

第 7 6 号の 2 の 3 様式（規格 A 4）

法人税に係るグループ通算制度の承認等の申告書

		県法人番号				—								
受 付 印 年 月 日 群馬県知事あて	申 告 者	所 在 地	〒 — (TEL — —)											
		法 人 名												
		法 人 番 号												
		代表者氏名												
グループ通算制度の承認申請の承認があつた 完全支配関係を有することとなつた 通算完全支配関係等を有しなくなつた (原因：) グループ通算制度の承認の効力が失われた グループ通算制度の取りやめの承認があつた このたび、下記のとおり、 第 50 条の 2 第 3 項 第 4 項の規定により、申告します。														
通算法人の種類	通 算 親 法 人 通 算 子 法 人	事由が生じた日	(年 月 日 税務署提出)											
最初通算親法人 事業年度	年 月 日から 年 月 日まで													
通算子法人適用 開始事業年度	年 月 日から 年 月 日まで													
この申告の事由 により事業年度 を変更すること となる場合	変 更 前	年 月 日から 年 月 日まで												
	変 更 後	年 月 日から 年 月 日まで												
加入時期の特例	有・無	通算法人となる前に 申告書の提出期限の 特例を受けている場 合は、その月数	県民税	年 月 日から 月										
			事業税	年 月 日から 月										
※ 納税義務者 が通算子法人 である場合に 記入してくだ さい。	通 算 親 法 人	フ リ ガ ナ 法 人 名	-----											
	本店又は主たる事務 所の所在地	〒 —	(TEL — —)											
	群馬県内における主 たる事務所の所在地	〒 —	(TEL — —)											
添 付 書 類	1 通算グループとして新たにグループ通算制度の適用を受けたとき (1) 通算親法人の場合 「グループ通算制度の承認の申請書」の写し 通算子法人の場合 「グループ通算制度の承認の申請書を提出した旨の届出書」の写し (2) グループ一覧 2 通算グループに後から加入したとき (1) 「完全支配関係を有することとなつた書類」の写し (2) グループ一覧 3 グループ通算制度の承認の効力が失われたとき 国税庁長官の青色申告の承認の取消処分のお知らせの写し又は法人税法第 64 条の 10 第 6 項各号に掲げ る事実が生じたことを証する書類の写し 4 グループ通算制度の取りやめの承認を受けたとき 国税庁長官の取りやめの承認のお知らせの写し 5 3 又は 4 以外の理由で通算法人でなくなつた場合 「通算完全支配関係等を有しなくなつた旨を記載した書類」の写し又は税務署に提出した当該異動 事項に関する届出書の写し													

注 この申告書は、上記の事実が発生した日から 2 月以内に提出してください。